



地球温暖化防止など、環境保全のカギを握る森林問題。空間情報技術によるソリューションや最新情報を発信中！

## 『転換期を迎える環境ビジネス 概説 REDD+』出版

本年1月17日にアスキーメディアワークスより刊行となりました『転換期を迎える環境ビジネス 概説 REDD+』についてご紹介させていただきます。

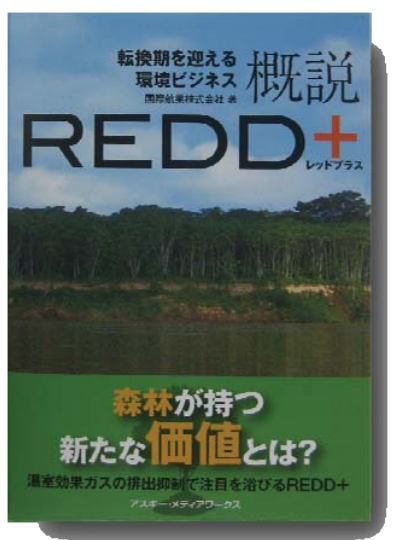
森林保全や効率的な維持管理による温室効果ガス削減のためのメカニズムである「REDD+（レッドプラス）」は、中長期的視野に立った温暖化対策にとって大きく期待が持てる施策です。温室効果ガスである二酸化炭素排出量の約20%を占める森林減少・劣化を食い止め、さらに積極的に炭素蓄積を増やしていこうというスキームです。

これまで、REDD+に関するまとまった解説書がなかったため、初めての試みとなりましたが、なるべく幅広い読者層を想定し、多角的視点からまとめることに努めました。

下記目次をご覧くださいとわかりますように、REDD+に関連する事項を広く包含した内容となっており、各章とも丁寧な解説に努めましたが、テクニカルタームが多いため、最後には関連用語集も付加しました。

### 広範囲な内容

- 序章
- 第1章・温暖化問題とニューグリーンビジネス
- 第2章・森林の現状を理解する
- 第3章・動き出した REDD+
- 第4章・REDD+プロジェクトの実際
- 第5章・REDD+の課題と展望
- 第6章・REDD+と排出量取引
- 第7章・REDD+現地レポート
- 第8章・ポスト京都と REDD+
- REDD+関連用語集



第1章では、温暖化の現状及び原因を振り返り、排出源及び吸収源からの対策があることを述べ、それぞれ技術的観点から概観するとともに、その集大成としてグリーンコミュニティとニューグリーンビジネスの展開を取り上げました。

第2章では、森林の持つ多機能と重要性そして森林減少や劣化の現実と対策を紹介しています。

第3章では、REDD+を取り巻く大きな枠組みとして UNFCCC や京都議定書を取り上げるとともに、REDD+誕生の沿革を概観し、また、ポスト京都で REDD+とともに注目されるであろう BOCM や NAMA といったスキームを紹介しています。

第4章では、REDD+プロジェクトを実施する際に必要となる重要事項を、手続きの流れに沿って整理し、説明しています。

第5章では、第4章で説明した REDD+実施の各段階に対応した形で、それぞれの実施事項について問題点・課題を抽出し、整理しました。

第6章では、REDD+を持続的に進めていくために必要となるファイナンスについて、特に民間資金を投入させる意味から REDD+由来のカーボンクレジットによる排出量取引の可能性について、現在多様化している排出量取引とともに概観しました。

第7章では、REDD+に関連した仕事として実際に海外でいかなる業務を実施しているかを5か国からの報告という形で紹介しています。

第8章では COP17 における REDD+ の位置づけを確認するとともに REDD+ の将来を展望し、今後想定されるシナリオを提示しました。

### 幅広い読者層を想定

また、本書においては、図表や写真を多く使用しており(右例参照)、より見やすく、理解しやすいように努めています。

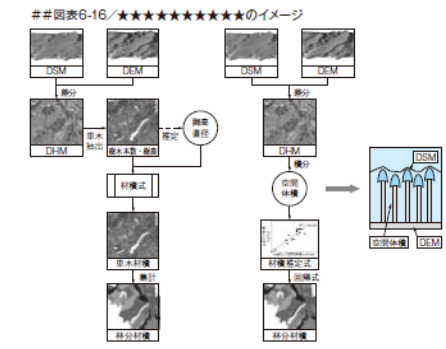
一方、リモートセンシングによる画像解析は、当社の伝統的な技術であり、REDD+プロジェクト遂行に欠かすことのできない技術ですが、本書においては、敢えて技術色を抑えるために、各章末にトピックとして掲載しました(右図参照)。

想定する読者層は、森林や温暖化問題に興味を持つ方々だけでなく、UNFCCC や京都議定書など気候変動に関する法制度や枠組、複雑化するスキームについて、沿革も含めて整理したい学生やその他関係者を含めた広い層を想定しています。さらに本書では、タイトルとして「転換期を迎える環境ビジネス」という見出しをつけていますが、REDD+を REDD+たらしめているカーボンクレジットの話についても一つの章を設けて解説しており、それは、特に環境・エネルギー関連ビジネスに携わっている金融関係や商社、ベンチャー企業などのビジネスマンの方々にも是非一読していただきたいからです。

温暖化対策にとって大きな柱の一つとなる REDD+は、今後ますます存在感を増していくこととなりますが、国連の枠組

の中で実施されていくのか、もしそうであるなら、どのようなメカニズムを利用することとなるのか等によって、その行く末は大きく影響を受けることとなるため、前述のように、現在考えられるシナリオを最終章で5つ挙げました。それぞれのシナリオについては、深い分析は敢えてせずに(紙面上の制約もあり)、読者の皆さんに様々な観点から議論をしていただくための素材としていただけたらと思っています。

REDD+は、現在まだ準備段階であり、これから本格的に始動していくものと思われます。この段階での出版は次期尚早という声もあるでしょうが、今の段階で何が起きているのか、そして何が起ころうとしているのかということを考える上での一つの参考にさせていただければと思っています。



REDD+における炭素蓄積量の算定では、一部地域において地上サンプリング調査を実施することで単位面積当たりのバイオマス量と炭素蓄積量を把握し、衛星リモートセンシングデータから作成した森林区分図の面積に掛けて求めることが主流となっている。また、一部のREDD+の事例では、地上調査と衛星リモートセンシングの間をつなぐ、あるいは地上調査が困難な地域を補完するため、航空機レーザースキャナやレーダで計測されたデータの空間体積によるバイオマス量の推定を実施し、炭素蓄積量の算定精度の向上を図っている。

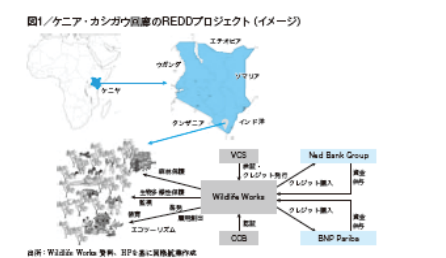


図1/ケニア・カシガウ保護のREDD+プロジェクト(イメージ)  
 図1: Wildlife Works 資料、JPA 監に提供されたもの  
 ンのクレジットを購入したことで成功し、今後も年間20万トンのオプション購入を約束している。Wildlife Worksは取引総額について明かしてはいないが、年に数100万ドルの取引になると推測されている。  
 カシガウ保護プロジェクトは、同サイト内の別の場所で第2フェーズも始められており、BNPはパリ/045000万ドルの投資を決め、5年間にわたり年間125万トンのクレジットのオプション購入を発表している。  
 これはREDD+プロジェクトによる排出削減量が正確に測られ、検証されることによりクレジットが発行されるという事実をもって、民間企業が森林保護に対してどのような資金投入の方法があるかを世界に示した画期的な出来事であった。  
 また同時に、温暖化対策にとって非常に重要な要素である森林保全をビジネスにつなげることで、民間の活力と資金の導入に成功している事例でもある。本書ではこのような温暖化対策という前提の下、森林